



## 2023年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年11月14日

上場会社名 Kudan株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4425 URL <https://www.kudan.io/jp/>  
 代表者(役職名) 代表取締役CEO (氏名) 項 大雨  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役CFO (氏名) 中山 紘平 (TEL) 03-4405-1325  
 四半期報告書提出予定日 2022年11月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家及び証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2023年3月期第2四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第2四半期	155	40.0	△312	—	△81	—	△84	—
2022年3月期第2四半期	110	262.7	△220	—	△323	—	△321	—

(注) 包括利益 2023年3月期第2四半期 △299百万円(—%) 2022年3月期第2四半期 △328百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第2四半期	△10.19	—
2022年3月期第2四半期	△41.64	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在するものの、1株当たり四半期純損失のため記載しておりません。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第2四半期	1,253	954	76.0
2022年3月期	770	637	82.8

(参考) 自己資本 2023年3月期第2四半期 953百万円 2022年3月期 637百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	500	83.8	△350	—	△300	—	△315	—	△39.95

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注) 詳細は、添付資料8頁「四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数(四半期累計)

2023年3月期2Q	8,480,467株	2022年3月期	8,230,067株
2023年3月期2Q	332株	2022年3月期	215株
2023年3月期2Q	8,289,704株	2022年3月期2Q	7,729,758株

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価	2
(2) 経営成績に関する説明	2
(3) 財政状態に関する説明	2
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(重要な後発事象)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 当社グループの事業に影響を与える経営環境に対する評価

当社グループは、機械（コンピュータやロボット）の「眼」に相当する人工知覚のアルゴリズムの研究開発とライセンス提供を行っております。人工知覚は機械の「脳」に相当する人工知能と並び相互補完するDeep Tech（深層技術）として、機械が自律的に機能できるように進化させる技術です。

当社グループの基幹技術は、独自のSLAM（Simultaneous Localization and Mapping）技術であり、機械が動きながらリアルタイムでの位置認識と地図作成を行うものです。2021年3月期には、当業界における当グループの優位性を強化するため、同研究分野を世界的にリードしている独ミュンヘン工科大学発のArtisense Corporation（本社：米国カリフォルニア州、以下アーティセンス社）をグループ会社化しました。これにより、アーティセンス社の独自技術である次世代アルゴリズム（直接法SLAM）や、人工知覚と人工知能の融合技術（GN-net）等を販売ラインナップに加え、より幅広い顧客ニーズへの対応を強化しました。中長期でのロボティクス・自動運転領域の発展と社会変化を見据えて、より革新性の高い人工知覚技術をアーティセンス社と共同で推進してまいります。

経営体制については、グローバルにおける機動的な執行及び短期と中長期の二軸経営の強化を目的として複数代表取締役体制の採用をしております。これにより代表取締役CEOの項がアーティセンス社を含む当社グループの事業経営を統括し、代表取締役大野智弘は同じく創業メンバーであるCTO John Williamsと共に中長期の成長に向けた次世代Deep Techへの投資や新領域強化を目指します。

事業戦略については、ロボティクス関連産業の発展と人工知覚技術の市場拡大が急激に進むことを見据えて、代替や置き換えが困難なアルゴリズム層への集中を行なっています。中長期的には、最終製品の普及にともなう商用ライセンス売上の拡大を目指しており、市場成長性が極めて高い自動制御ロボット・自動運転自動車・モバイルセンサー・デジタルマップ等の領域を中心に、製品化確度が高い案件の大型化に注力しています。加えて、販売戦略として、人工知覚と補完性が高いセンサ・半導体企業、システムインテグレータ、技術商社との提携拡大を通して、販売チャンネルとラインナップの拡大を進めています。

市場環境については、人と人の交流や共同作業を要しないオペレーションの省人化やリモート化需要が全ての産業で急増しており、特に、物流・製造・建設・小売等の領域におけるロボティクス・自動運転・ドローン等の自動化技術のニーズ増大が顕著であります。この影響により、足元での顧客製品化に向けた案件は着実に進捗しており、中長期的には特定の技術領域や産業での利用に限定されない幅広い範囲でのSLAM産業の高成長及び当社グループ技術の社会実装に伴う収益機会の拡大を引き続き見込んでおります。

### (2) 経営成績に関する説明

顧客製品化に向けた開発案件のフェーズ進捗に伴う収入増加及びより幅広い適用領域での案件拡大により、売上の回復基調を継続しております。

アーティセンス社の子会社化を含むグローバル規模での体制拡大に伴い、販売費及び一般管理費は399,087千円（前年同四半期比47.6%増）に増加し、主な内訳は人件費126,324千円、経費及び償却費127,588千円、研究開発費145,175千円であります。

その他、急激な為替レートの変動による為替差益232,858千円（前年同四半期は為替差損7,139千円）が発生しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は155,032千円（前年同四半期比40.0%増）、営業損失は312,148千円（前年同四半期は営業損失220,925千円）、経常損失は81,054千円（前年同四半期は経常損失323,125千円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は84,454千円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失321,866千円）となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

#### （AP事業）

AP事業につきましては、上記要因により、売上高は135,232千円（前年同四半期比22.1%増）、セグメント損失は319,627千円（前年同四半期は220,225千円）となりました。

#### （CVC事業）

CVC事業につきましては、営業投資有価証券の売却により、売上高は19,800千円（前年同四半期比-）、セグメント利益は7,478千円（前年同四半期はセグメント損失699千円）となりました。

### (3) 財政状態に関する説明

#### ①資産、負債及び純資産の状況

##### (資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は1,237,492千円(前期末比483,036千円増)となりました。これは主に、現金及び預金の増加(同518,169千円増)、受取手形、売掛金及び契約資産の減少(同38,295千円減)によるものであります。

また、固定資産は16,241千円(前期末比547千円増)となりました。これは主に、差入保証金が増加(同547千円増)したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は1,253,733千円(前期末比483,584千円増)となりました。

##### (負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は292,875千円(前期末比167,427千円増)となりました。これは主に、短期借入金の増加(同200,000千円増)と未払法人税等が減少(同34,088千円減)したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は299,591千円(前期末比167,427千円増)となりました。

##### (純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産は954,142千円(前期末比316,156千円増)となりました。これは主に、四半期包括利益(△299,038千円)と、株式発行に伴う資本金及び資本準備金の増加(計614,724千円増)によるものであります。

#### ② キャッシュ・フローに関する分析

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、312,434千円の支出(前年同四半期は184,146千円の支出)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純損失83,224千円、為替差益232,133千円及び売上債権及び契約資産の減少額53,574千円によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、2,124千円の支出(前年同四半期は145,902千円の支出)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2,124千円によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは814,691千円の収入(前年同四半期は16,996千円の収入)となりました。これは主に、株式の発行による収入613,224千円、短期借入金の純増減額200,000千円によるものです。

以上の他、現金及び現金同等物に係る換算差額の影響もあり、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末と比べ518,169千円増加し、1,122,593千円となりました。

### (4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期の連結業績予想に関しては、2022年5月13日に公表した内容から変更はございません。

なお、業績予測につきましては、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	604,424	1,122,593
受取手形、売掛金及び契約資産	89,647	51,351
営業投資有価証券	42,864	32,964
その他	17,518	30,582
流動資産合計	754,455	1,237,492
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	0	0
車両運搬具（純額）	0	0
有形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
差入保証金	15,694	16,241
投資その他の資産合計	15,694	16,241
固定資産合計	15,694	16,241
資産合計	770,149	1,253,733
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	15,249	—
契約負債	14,438	26,911
未払金	16,914	29,152
短期借入金	—	200,000
未払法人税等	38,158	4,069
預り金	13,908	7,776
その他	26,779	24,964
流動負債合計	125,448	292,875
固定負債		
繰延税金負債	6,716	6,716
固定負債合計	6,716	6,716
負債合計	132,164	299,591
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	897,861	317,362
資本剰余金	2,205,848	937,475
利益剰余金	△2,382,691	△3,549
自己株式	△1,060	△1,311
株主資本合計	719,957	1,249,977
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△95,256	△309,840
その他有価証券評価差額金	13,284	13,284
その他の包括利益累計額合計	△81,972	△296,556
新株予約権	—	721
純資産合計	637,985	954,142
負債純資産合計	770,149	1,253,733

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)
売上高	110,746	155,032
売上原価	61,200	68,093
売上総利益	49,545	86,939
販売費及び一般管理費	270,470	399,087
営業損失(△)	△220,925	△312,148
営業外収益		
受取利息	8,479	2
経営指導料	3,271	—
為替差益	—	232,858
その他	1,044	70
営業外収益合計	12,796	232,931
営業外費用		
支払利息	—	1,332
為替差損	7,139	—
株式交付費	409	504
持分法による投資損失	107,448	—
その他	—	0
営業外費用合計	114,997	1,837
経常損失(△)	△323,125	△81,054
特別利益		
持分変動利益	2,320	—
特別利益合計	2,320	—
特別損失		
減損損失	934	2,169
特別損失合計	934	2,169
税金等調整前当期純損失(△)	△321,740	△83,224
法人税等	126	1,229
四半期純損失(△)	△321,866	△84,454
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△321,866	△84,454

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
四半期純損失(△)	△321,866	△84,454
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	—
為替換算調整勘定	8,301	△214,583
持分法適用会社に対する持分相当額	△15,243	—
その他の包括利益合計	△6,941	△214,583
四半期包括利益	△328,807	△299,038
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△328,807	△299,038
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純損失 (△)	△321,740	△83,224
持分変動損益 (△は益)	△2,320	—
為替差損益 (△は益)	6,917	△232,133
受取利息	△8,479	△2
支払利息	—	1,332
株式交付費	409	504
持分法による投資損益 (△は益)	107,448	—
減損損失	934	2,169
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△4,051	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	49,059	53,574
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△9,900	9,900
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,060	△15,249
その他	14,231	△18,897
小計	△175,551	△282,026
利息の受取額	4	2
利息の支払額	—	△1,332
法人税等の支払額	△8,599	△29,077
営業活動によるキャッシュ・フロー	△184,146	△312,434
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△927	△2,124
貸付けによる支出	△148,397	—
貸付金の回収による収入	3,814	—
差入保証金の差入による支出	△392	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△145,902	△2,124
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
株式の発行による収入	21,870	613,224
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	200,000
自己株式の取得による支出	△529	△250
新株予約権の発行による収入	—	1,717
自己新株予約権の取得による支出	△4,344	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	16,996	814,691
現金及び現金同等物に係る換算差額	257	18,036
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,794	518,169
現金及び現金同等物の期首残高	1,230,979	604,424
現金及び現金同等物の四半期末残高	918,185	1,122,593

## (4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第2四半期連結累計期間において、2022年6月24日開催の第8回定時株主総会の決議により、2022年8月31日付で、資本金887,861千円及び資本準備金2,195,848千円を減少し、その他資本剰余金に振り替えるとともに、2,463,596千円のうち2,463,596千円を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。また、新株予約権の行使により250,400株増加し、資本金及び資本準備金はそれぞれ307,362千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において発行済株式総数は8,480,467株、資本金は317,362千円、資本準備金は937,475千円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、一部の連結会社において、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、見積実効税率に替えて法定実効税率を用いることとしております。

(重要な後発事象)

ストックオプションの発行

当社は、2022年9月15日開催の取締役会決議により、当社子会社従業員に対しストックオプションとして新株予約権を発行することを決定し、2022年10月4日に新株予約権を発行しております。

## 第15回新株予約権

新株予約権の発行日	2022年10月4日
付与対象者	当社子会社従業員 19名
新株予約権の総数	266個
新株予約権の払込額	金銭の払い込みを要しないものとする。
新株予約権の目的となる株式の種類及び数	普通株式 26,600株
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり1円
新株予約権の行使期間	2023年1月1日から2032年12月31日まで
新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項	(1) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果生じる1円未満の端数は、これを切り上げる。 (2) 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記(1)記載の資本金等増加限度額から上記(1)に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	(1) 新株予約権者は、付与時から権利行使時まで継続して、当社又は当社子会社の取締役、執行役、監査役、執行役員又は使用人のいずれかの地位にあることを要する。 (2) 新株予約権者は、新株予約権の行使期間において、以下に定める場合には、以下に定める期間内に限り本新株予約権を行使することができる。 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案又は当社が完全子会社となる株式交換契約若しくは株式移転計画承認の議案につき株主総会で承認された場合(株主総会決議が不要な場合は、当社取締役会決議がなされた場合)当該承認日の翌日から15日間 (3) 新株予約権者が死亡したことで新株予約権者の相続人が新株予約権者が死亡した時点において行使可能な本新株予約権を相続した場合、当該相続人は新株予約権者が死亡した日から6か月間に限り、本新株予約権を行使することができる。 (4) 新株予約権者が本新株予約権を放棄した場合には、当該本新株予約権を行使することができない。 (5) その他の権利行使の条件は、当社と新株予約権の割当てを受ける者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡については当社取締役会の承認を要するものとする。